

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 カーメイト
 コード番号 7297
 代表者 代表取締役会長兼社長 村田 隆昭
 問合せ先責任者 取締役 沓掛 孝司
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.carmate.co.jp/>
 TEL (03) 5926 - 1211
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,566	8.8	976	93.1	464	68.6	302	430.8
19年3月期	14,305	4.1	505	31.6	275	58.9	56	90.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	39 79	39 76	4.5	3.2	6.3
19年3月期	7 50	7 41	0.8	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,798	6,867	46.4	903 46
19年3月期	14,138	6,668	47.2	877 24

(参考) 自己資本 20年3月期 6,867 百万円 19年3月期 6,668 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,002	1,341	366	4,401
19年3月期	641	594	931	4,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		10 00	10 00	76	25.1	1.1
19年3月期		7 00	7 00	53	93.3	0.8
21年3月期 (予想)		10 00	10 00		16.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,040	5.8	211		88		13		1 83
通 期	16,270	4.5	1,129	15.6	770	65.8	470	55.4	61 84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 7,928,885 株 19 年 3 月期 7,928,885 株
 期末自己株式数 20 年 3 月期 328,029 株 19 年 3 月期 327,723 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	13,796	8.7	367		150		107	
19 年 3 月期	12,690	0.1	253		251		370	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	14	08	14	07
19 年 3 月期	48	73	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	11,637		5,419		46.6		712 95	
19 年 3 月期	11,816		5,437		46.0		715 39	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 5,419 百万円 19 年 3 月期 5,437 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	6,240	6.6	5		45		25		3	39
通 期	14,500	5.1	646	76.0	568	277.9	370	245.6	48	68

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は資料 4 ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用情勢の回復などから回復基調を示しておりましたが、下半期においては米国のサブプライムローン問題の発生、原油価格の更なる高騰、急激な円高の進行、株式市場の低迷などにより景況感が急速に悪化し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは不採算部門の整理、新・旧製品の適時入れ替え、製品在庫管理の徹底などの効率化を推進する一方、引き続き海外市場への積極的な展開、顧客志向のモノづくり、OEMビジネスの拡大、展示会等を積極的に展開するなどの販売促進策を実施してまいりました。また、介護関連事業につきましてはサービスの向上等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高はエンジンスターター、カーセキュリティは需要が減少しましたが、タイヤ滑止、チャイルドシート、芳香剤等が堅調に推移し、15,566 百万円(前期比 8.8%増)となりました。また、損益面につきましては、売上原価率の改善があり営業利益 976 百万円(前期比 93.1%増)となり、経常利益は為替差損等の計上もあり 464 百万円(前期比 68.6%増)となりました。当期純利益につきましては投資有価証券評価損を特別損失に計上し、他方繰延税金資産の回収可能性を見直した結果 302 百万円(前期比 430.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車用品部門

車用品部門につきましては、車用小物類等は個人消費低迷等の影響があり伸び悩みましたが、チャイルドシートはユーザー訴求を中心とした販売促進活動の実施等により大幅に売上を伸ばし、その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 12.2%増加の 5,010 百万円となりました。

運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、引続き需要が低迷し、減収となりました。タイヤ滑止につきましては、暖冬により降雪量が少なかった前期に比べ当期は首都圏も含め全国的に降雪があり大幅な増収となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 24.5%増加の 3,021 百万円となりました。

ケミカル類部門

芳香剤につきましては、引き続き顧客志向の製品開発・市場導入を行ったことにより大幅な増収となりました。消臭剤等も堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 24.3%増加の 2,565 百万円となりました。

電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、LEDランプ、自動車用HIDランプが比較的堅調に推移しましたが、エンジンスターター、カーセキュリティは大幅な減収となりました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 9.8%減少の 2,686 百万円となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、積極的な販売促進活動を実施しましたが、主力であるスノーボード関連製品が需要減少・市場競争激化のなか低迷し、その結果、当事業全体の売上高は前期に比べ 9.0%減少の 1,015 百万円となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、介護サービスの質の向上と入居率の維持向上に努めた結果、有料老人ホームの運営が堅調に推移し売上高は前期比 1.1%増加の 1,266 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。(下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります。)

日本では、タイヤ滑止、チャイルドシート、芳香剤を中心とした車関連事業が堅調に推移し、介護関連事業も堅調に推移しました。その結果、売上高は 15,064 百万円(前期比 8.0%増)となり、営業利益は原価率の改善もあり 1,754 百万円(前期比 58.4%増)となりました。

中国におきましては、日本向製品の製造が増加し売上高は 3,224 百万円(前期比 19.3%増)となりましたが、原価率の悪化があり営業利益は 198 百万円(前期比 18.1%減)となりました。

その他の地域(韓国及び米国)におきましては、売上高 619 百万円(前期比 41.5%増)、営業利益 30 百万円(前期 14 百万円の損失)となりました。

(セグメント情報につきましては 21 ページをご参照ください。)

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては原油・原材料価格の高止まり、円高傾向の継続などの影響により景気の減速懸念があり予断を許さない状況にあると思われれます。また当社グループを取り巻く経営環境につきましては原材料価格の上昇、市場競争の激化などから厳しい状況が継続するものと思われれます。このような情勢の中において当社は顧客志向を徹底した独創性のあるモノづくり、経営の効率化、原価率の更なる改善、海外市場への積極展開を推進してまいります。

現時点での通期業績見通しは次のとおりであります。

21 年 3 月期	区 分	第 2 四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	7,040 百万円	16,270 百万円
	営 業 利 益	211 百万円	1,129 百万円
	経 常 利 益	88 百万円	770 百万円
	当 期 純 利 益	13 百万円	470 百万円
単独業績見通し	売 上 高	6,240 百万円	14,500 百万円
	営 業 利 益	5 百万円	646 百万円
	経 常 利 益	45 百万円	568 百万円
	当 期 純 利 益	25 百万円	370 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産に関する分析)

当期末の総資産につきましては前期末と比較して 660 百万円増加して 14,798 百万円となりました。これは主として長期貸付金の増加によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して 461 百万円増加して 7,931 百万円となりました。これは主として長期借入金金の増加によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して 199 百万円増加して 6,867 百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を 345 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、有形固定資産の取得、貸付による支出、長期借入による収入等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 21 百万円増加し、当期末におきましては 4,401 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 345 百万円計上し、減価償却費、投資有価証券評価損等の非資金項目の修正、たな卸資産の減少等により得られた資金は 1,002 百万円(前年同期比 361 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、老人介護施設（第3棟目）の建設協力金として貸付を実施したことによる支出、金型を中心とした有形固定資産の取得、定期預金の預入による支出等があり、使用した資金は1,341百万円（前年同期比747百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の期日返済による支出、社債（私募債）の償還による支出等がありましたが、老人介護施設（第3棟目）開業に向けて長期借入による資金調達を行い得られた資金は366百万円（前年同期は931百万円の使用）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	44.6%	43.1%	45.4%	47.2%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	17.3%	36.2%	25.3%	20.0%
債務償却年数	6.5	6.4	8.3	4.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	10.9	6.2	12.6	19.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。また次期の配当につきましても、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

（売上高の季節的変動について）

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア、タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、下期の割合が高くなる傾向にあります。また、降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

（金額単位：百万円）

期別	上期		下期		通期	
	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)
平成18年3月期	5,540	40.3	8,201	59.7	13,742	100.0
平成19年3月期	6,108	42.7	8,197	57.3	14,305	100.0
平成20年3月期	6,652	42.7	8,914	57.3	15,566	100.0

（特定取引先への依存度について）

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に占める割合は次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
㈱オートバックスセブン	3,685	25.8	4,014	25.8
㈱イエローハット	2,161	15.1	2,026	13.0

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「Create」を企業理念にすえ、下記の3点を経営方針としております。

やってみる精神でオンリーカーメイトなものづくり

やる気なメンバーで健康経営

社会とステークホルダーに積極還元

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

自己資本利益率..... 10%

売上高経常利益率..... 10%

1株当たり当期純利益..... 100円

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては原油・原材料価格の高止まり、円高傾向の継続の影響などによる景気の減速懸念があり今後の景気動向につきましては予断を許さない状況であると思われまます。また当社グループを取り巻く経営環境につきましては市場競争の激化、原材料価格の値上げの常態化などの懸念材料から厳しい状況が継続するものと思われまます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の頭打ち、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても消費構造の多様化などから市場規模の伸びは限定的となっております。一方介護サービス関連市場は本格的な高齢化社会を迎え市場規模は成長しております。

このような情勢下において当社グループは、新車販売台数の伸びが著しい中国・ロシア、さらにインド、欧州などの海外市場への積極的な展開、顧客志向を徹底した独創性のあるモノづくり、新チャネル新ビジネスの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために企画・開発・製造・プロモーション・販売のそれぞれの部門間の連携強化と責任分担の明確化により製品戦略、販売戦略の実効性を高め、品質管理体制の再構築や原価率の改善を図ってまいります。また経営資源の重点的な配分を行い安定的収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A 等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（4）内部管理体制の整備・運用状況

5月30日に開示を予定しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載する事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	9,470	67.0	9,494	64.2	23
現金及び預金	2,366		3,683		1,317
受取手形及び売掛金	1,707		1,677		29
有 価 証 券	2,013		817		1,196
た な 卸 資 産	2,583		2,456		127
繰 延 税 金 資 産	514		526		11
そ の 他	310		349		39
貸 倒 引 当 金	25		16		9
固 定 資 産	4,667	33.0	5,303	35.8	636
有 形 固 定 資 産	2,522	17.8	2,318	15.7	203
建 物 及 び 構 築 物	1,273		1,210		63
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	289		238		51
工 具 器 具 備 品	475		383		91
土 地	483		483		-
建 設 仮 勘 定			2		2
無 形 固 定 資 産	227	1.6	270	1.8	42
投 資 そ の 他 の 資 産	1,917	13.6	2,715	18.3	797
投 資 有 価 証 券	968		722		245
長 期 貸 付 金	270		1,202		932
繰 延 税 金 資 産	373		503		129
そ の 他	305		286		18
貸 倒 引 当 金	0		0		0
資 産 合 計	14,138	100.0	14,798	100.0	660

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,619	32.7	4,417	29.9	201
支払手形及び買掛金	1,755		1,734		21
短期借入金	336		336		-
1年以内返済予定長期借入	425		201		224
1年以内償還予定社債	355		355		-
未払法人税等	88		97		8
賞与引当金	259		298		38
返品調整引当金	397		398		1
その他	1,001		997		4
固 定 負 債	2,850	20.1	3,513	23.7	662
社 債	1,095		740		355
長期借入金	336		1,335		998
退職給付引当金	738		803		64
役員退職慰労引当金	302		330		28
その他	378		304		73
負 債 合 計	7,470	52.8	7,931	53.6	461
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	1,637	11.6	1,637	11.1	-
資 本 剰 余 金	2,422	17.1	2,422	16.4	-
利 益 剰 余 金	2,778	19.7	3,027	20.4	249
自 己 株 式	182	1.3	182	1.2	0
株 主 資 本 合 計	6,655	47.1	6,904	46.7	249
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	84	0.6	11	0.0	72
土地再評価差額金	196	1.4	196	1.3	-
為替換算調整勘定	124	0.9	147	1.0	22
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12	0.1	37	0.3	50
純 資 産 合 計	6,668	47.2	6,867	46.4	199
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,138	100.0	14,798	100.0	660

(2)連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	14,305	100.0	15,566	100.0	1,260	8.8
売 上 原 価	9,062	63.3	9,485	60.9	422	4.7
売 上 総 利 益	5,243	36.7	6,081	39.1	838	16.0
販売費及び一般管理費						
運 賃 荷 造 費	415		462		46	
広 告 宣 伝 費	359		341		18	
貸倒引当金繰入額	5		1		3	
給 料 手 当	1,378		1,635		256	
賞与引当金繰入額	146		174		27	
退 職 給 付 費 用	43		85		41	
役員退職慰労引当金繰入額	18		32		14	
減 価 償 却 費	81		122		40	
研 究 開 発 費	849		810		38	
そ の 他	1,438		1,438		0	
販売費及び一般管理費	4,737	33.2	5,104	32.8	367	7.8
営 業 利 益	505	3.5	976	6.3	471	93.1
営業外収益						
受 取 利 息	14		30		16	
受 取 配 当 金	15		16		0	
特 許 権 収 入	0		0		0	
そ の 他	16		14		1	
営業外収益	47	0.3	62	0.4	15	31.9
営業外費用						
支 払 利 息	51		50		0	
売 上 割 引	203		188		15	
為 替 差 損	8		314		306	
そ の 他	15		20		5	
営業外費用	277	1.9	574	3.7	297	107.0
経 常 利 益	275	1.9	464	3.0	189	68.6

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 利 益		%		%		%
固定資産売却益	2		5		2	
貸倒引当金戻入額	0		1		0	
償却債権取立益	0		3		2	
特 別 利 益	4	0.0	9	0.0	5	143.7
特 別 損 失						
固定資産除却損	15		2		13	
固定資産売却損	1		1		0	
投資有価証券評価損			124		124	
特 別 損 失	17	0.1	128	0.8	111	652.0
税金等調整前当期純利益	262	1.8	345	2.2	83	31.7
法人税、住民税及び事業税	111	0.7	131	0.8	20	18.2
法人税等調整額	94	0.7	88	0.5	182	
当 期 純 利 益	56	0.4	302	1.9	245	430.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,637	2,422	2,812	182	6,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			91		91
当期純利益			56		56
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			34	0	34
平成19年3月31日残高	1,637	2,422	2,778	182	6,655

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	214	196	72	89	6,779
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					91
当期純利益					56
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	130		52	77	77
連結会計年度中の変動額合計	130		52	77	111
平成19年3月31日残高	84	196	124	12	6,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,637	2,422	2,778	182	6,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53		53
当期純利益			302		302
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			249	0	249
平成20年3月31日残高	1,637	2,422	3,027	182	6,904

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	84	196	124	12	6,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					53
当期純利益					302
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	72		22	50	50
連結会計年度中の変動額合計	72		22	50	199
平成20年3月31日残高	11	196	147	37	6,867

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262	345
減価償却費	527	512
固定資産売却益	2	5
固定資産除却損	15	2
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損		124
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	5	8
賞与引当金の増加額(又は減少額())	18	38
返品調整引当金の増加額	12	1
退職給付引当金の増加額	47	64
役員退職慰労引当金の増加額	18	28
受取利息及び受取配当金	29	47
支払利息	51	50
売上債権の減少額(又は増加額())	23	22
たな卸資産の減少額(又は増加額())	243	122
仕入債務の増加額(又は減少額())	395	47
その他の資産及び負債の増減額	535	165
そ の 他	1	0
小 計	760	1,136
利息及び配当金の受取額	29	46
利息の支払額	51	52
法人税等の支払額	96	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	1,002

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
有形固定資産の取得による支出	463	224
有形固定資産の売却による収入	13	21
投資有価証券の取得による支出	4	5
貸付による支出		1,000
その他	38	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	594	1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	800
短期借入金の返済による支出	600	800
長期借入れによる収入		1,200
長期借入金の返済による支出	485	425
社債の償還による支出	355	355
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	91	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	931	366
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	6
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	864	21
現金及び現金同等物の期首残高	5,244	4,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,379	4,401

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の 8 社であります。

- カーメイト物流(株)
- CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.
- 快美特汽車精品(深圳)有限公司
- CARMATE KOREA CO.,LTD.
- CAR MATE USA, INC.
- 烈卓(上海)貿易有限公司
- (株)オールライフメイト
- (株)シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は 1 社であります。

- 非連結子会社
- (株)アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

- (株)アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリンは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、CAR MATE USA, INC.、(株)オールライフメイト及び(株)シーエスアールの決算日はいずれも 2 月末日、また CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司、烈卓(上海)貿易有限公司及び CARMATE KOREA CO.,LTD. の決算日は 1 2 月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産

製品・材料部品 移動平均法に基づく低価法

仕掛品 個別法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

在外子会社主として定額法

[会計方針の変更]

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

[追加情報]

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ20百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土地使用権土地使用契約期間（50年）に基づき均等償却

長期前払費用均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

退職給付引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

㈱オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は0百万円であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,496百万円	5,920百万円
2. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形	149百万円	百万円
3. 非連結子会社に係る注記		
<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p>		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
4. 事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
<p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>		
<p>再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 ・ ・ ・ ・ 平成14年3月31日</p>		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124百万円	130百万円

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 売上原価に算入した低価法(洗替法)による製品等の評価損計上額	709百万円	679百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	877百万円	835百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具器具備品	0百万円	百万円
計	2百万円	5百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物等	百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品	15百万円	0百万円
計	15百万円	2百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	327	0		327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928			7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	327	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 306株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,366百万円	3,683百万円
有価証券勘定	2,013百万円	817百万円
計	4,380百万円	4,501百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0百万円	100百万円
現金及び現金同等物	4,379百万円	4,401百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・アレンジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,936	1,116	1,252	14,305		14,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	11,936	1,116	1,252	14,305		14,305
営 業 費 用	10,901	1,018	1,011	12,931	868	13,799
営 業 利 益	1,035	98	240	1,374	(868)	505
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,920	594	1,272	9,787	4,350	14,138
減 価 償 却 費	390	43	54	489	38	527
資 本 的 支 出	346	52	14	413	71	485

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	車関連事業	アウト・アレンジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,284	1,015	1,266	15,566		15,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,284	1,015	1,266	15,566		15,566
営 業 費 用	11,538	949	1,104	13,592	996	14,589
営 業 利 益	1,745	65	162	1,973	(996)	976
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,672	552	2,180	10,405	4,392	14,798
減 価 償 却 費	387	36	49	472	40	512
資 本 的 支 出	274	37	17	329	32	361

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2. 各事業の主な製品等

事業区分	製品部門	主要製品
車 関 連 事 業	車用品部門	車用小物類、車用鏡類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、エンジンスターター、カーセキュリティ、エアクリナー、車内電装用品、携帯電話関連品、自動車用HIDランプ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 868 百万円

当連結会計年度 996 百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,350 百万円

当連結会計年度 4,392 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、車関連事業で21百万円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で0百万円、介護関連事業で0百万円営業利益が減少しております。

7. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、車関連事業で19百万円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で0百万円営業利益が減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,673	195	437	14,305		14,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	270	2,507	0	2,778	(2,778)	
計	13,943	2,703	437	17,084	(2,778)	14,305
営 業 費 用	12,835	2,460	451	15,747	(1,947)	13,799
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,107	242	14	1,336	(830)	505
資 産	8,932	1,519	235	10,687	3,450	14,138

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,672	274	619	15,566		15,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	391	2,949		3,341	(3,341)	
計	15,064	3,224	619	18,907	(3,341)	15,566
営 業 費 用	13,309	3,025	588	16,923	(2,334)	14,589
営 業 利 益	1,754	198	30	1,983	(1,006)	976
資 産	9,413	1,567	406	11,386	3,411	14,798

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 868百万円

当連結会計年度 996百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,350百万円

当連結会計年度 4,392百万円

4. 会計処理の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本で24百万円営業利益が減少しております。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、日本で20百万円営業利益が減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

リース取引関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
製品等評価損	323百万円	297百万円
返品調整引当金	162百万円	163百万円
退職給付引当金	302百万円	329百万円
役員退職慰労引当金	123百万円	135百万円
繰越欠損金	262百万円	205百万円
その他	321百万円	354百万円
繰延税金資産小計	1,496百万円	1,484百万円
評価性引当額	500百万円	418百万円
繰延税金資産合計	995百万円	1,065百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58百万円	5百万円
その他	48百万円	30百万円
繰延税金負債合計	107百万円	36百万円
繰延税金資産との相殺額	107百万円	36百万円
繰延税金資産の純額	888百万円	1,029百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
住民税均等割等	4.7 %	3.6 %
海外連結子会社の税率差異	31.4 %	13.1 %
評価性引当額の調整	67.0 %	23.7 %
更正による繰越欠損金の減少	%	2.9 %
その他	3.0 %	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3 %	12.4 %

有価証券関係

前連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	210	372	162
	(2)債 券			
	(3)そ の 他	5	11	6
小 計		216	384	168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	228	202	26
	小 計	228	202	26
合 計		444	587	142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	350
フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ド	1,502
中 期 国 債 フ ァ ン ド	511

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	17	58	41
	(2)債 券			
	(3)そ の 他	5	8	2
小 計		22	66	43
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	322	295	26
	小 計	322	295	26
合 計		345	362	17

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(金額単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	330
フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ド	505
中 期 国 債 フ ァ ン ド	312

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,040百万円	1,125百万円
年金資産	420百万円	397百万円
未積立退職給付債務(+)	620百万円	728百万円
前払年金費用	118百万円	75百万円
退職給付引当金(-)	738百万円	803百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	73百万円	92百万円
利息費用	19百万円	20百万円
期待運用収益	7百万円	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	36百万円
退職給付費用(+ + +)	70百万円	141百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に 一括費用処理	発生年度に 一括費用処理

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	877.24 円	903.46 円
1株当たり当期純利益	7.50 円	39.79 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.41 円	39.76 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	56	302
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,601	7,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	91	5
(うち新株予約権(千株))	(91)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	8,201	69.4	8,387	72.1	186
現金及び預金	1,360		2,647		1,286
受取手形	510		379		130
売掛金	1,088		1,261		173
有価証券	2,003		807		1,196
製品	2,053		1,857		195
材料	155		183		27
仕掛品	221		245		24
貯蔵品	1		2		0
前渡金	1		3		2
前払費用	152		97		54
繰延税金資産	479		485		5
関係会社短期貸付金	116		235		118
未収入金	62		40		21
未収法人税等	12		14		2
その他	49		135		86
貸倒引当金	67		9		57
固定資産	3,615	30.6	3,250	27.9	365
有形固定資産	1,536	13.0	1,377	11.8	158
建物	419		385		33
構築物	25		22		3
機械装置	125		118		7
車両運搬具	60		32		27
工具器具備品	422		332		89
土地	483		483		
建設仮勘定			2		2
無形固定資産	92	0.8	124	1.1	32
ソフトウェア	82		115		32
電話加入権	9		9		
投資その他の資産	1,986	16.8	1,747	15.0	238
投資有価証券	937		692		245
関係会社株式	304		304		
従業員長期貸付金	3		2		0
関係会社長期貸付金	178		121		56
長期前払費用	4		2		1
繰延税金資産	361		486		125
敷金	78		76		2
保険積立金	18		7		11
その他	100		100		
貸倒引当金	0		47		47
資産合計	11,816	100.0	11,637	100.0	178

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,029	34.1	4,084	35.1	54
支 払 手 形	1,156		1,182		25
買 掛 金	588		601		13
短 期 借 入 金	336		336		
1年以内返済予定長期借入金	97		137		40
1年以内償還予定社債	355		355		
未 払 金	230		186		43
未 払 費 用	355		291		63
未 払 法 人 税 等	22		29		7
前 受 金	195		43		151
預 り 金	25		12		12
賞 与 引 当 金	223		254		30
返 品 調 整 引 当 金	397		398		1
設 備 購 入 支 払 手 形	45		73		28
そ の 他	1		180		179
固 定 負 債	2,349	19.9	2,134	18.3	214
社 債	1,095		740		355
長 期 借 入 金	222		285		62
退 職 給 付 引 当 金	715		764		48
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	302		330		28
そ の 他	13		14		1
負 債 合 計	6,378	54.0	6,218	53.4	159
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	1,637	13.9	1,637	14.1	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,422		2,422		
資 本 剰 余 金 合 計	2,422	20.5	2,422	20.9	
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	87		87		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	1,500		1,500		
繰 越 利 益 剰 余 金	85		139		53
利 益 剰 余 金 合 計	1,673	14.1	1,726	14.8	53
自 己 株 式	182	1.5	182	1.6	0
株 主 資 本 合 計	5,550	47.0	5,604	48.2	53
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84	0.7	11	0.1	72
土 地 再 評 価 差 額 金	196	1.7	196	1.7	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	112	1.0	185	1.6	72
純 資 産 合 計	5,437	46.0	5,419	46.6	18
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,816	100.0	11,637	100.0	178

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
經常						
売 上 高	12,690	100.0	13,796	100.0	1,106	8.7
売 上 原 価	8,527	67.2	8,737	63.3	209	2.5
返品調整引当前売上総利益	4,162	32.8	5,059	36.7	896	21.5
返品調整引当金戻入額	385	3.0	397	2.9	12	3.1
返品調整引当金繰入額	397	3.1	398	2.9	1	0.3
売 上 総 利 益	4,150	32.7	5,058	36.7	907	21.9
販売費及び一般管理費						
運 賃 荷 造 費	760		805		45	
広 告 宣 伝 費	308		287		21	
役 員 報 酬	137		158		21	
給 料 手 当	1,121		1,193		72	
賞与引当金繰入額	139		162		23	
退 職 給 付 費 用	43		80		36	
役員退職慰労引当金繰入額	18		32		14	
貸倒引当金繰入額	0				0	
福 利 厚 生 費	39		40		1	
減 価 償 却 費	46		58		11	
賃 借 料	124		118		5	
研 究 開 発 費	865		816		49	
そ の 他	800		936		136	
販売費及び一般管理費	4,404	34.7	4,691	34.0	286	6.5
営業利益又は 営業損失()	253	2.0	367	2.7	620	
営業外収益						
受 取 利 息	9		6		2	
有 価 証 券 利 息	4		4		0	
受 取 配 当 金	65		76		10	
設 備 賃 貸 収 入	186		186			
為 替 差 益	3				3	
そ の 他	10		14		4	
営業外収益	279	2.2	288	2.1	8	3.1
営業外費用						
支 払 利 息	16		18		1	
社 債 利 息	18		14		3	
売 上 割 引	203		188		15	
設 備 賃 貸 費 用	25		23		2	
為 替 差 損			249		249	
そ の 他	12		10		2	
営業外費用	277	2.2	504	3.7	227	82.0
經常利益又は 經常損失()	251	2.0	150	1.1	402	

(金額単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 利 益		%		%		%
固定資産売却益	2		5		2	
貸倒引当金戻入額	11		10		1	
償却債権取立益	0		3		2	
特 別 利 益	14	0.1	18	0.1	4	28.7
特 別 損 失						
固定資産除却損	15		1		13	
固定資産売却損	1		1		0	
投資有価証券評価損			124		124	
特 別 損 失	17	0.1	128	0.9	110	645.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	254	2.0	41	0.3	295	
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	12	0.1	0	0.0
法人税等調整額	104	0.8	78	0.6	182	
当期純利益又は 当期純損失()	370	2.9	107	0.8	477	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,637	2,422	2,422
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	1,637	2,422	2,422

項目	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余 金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
別途積立金		繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	87	1,500	546	2,134	182	6,012	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			91	91		91	
当期純損失			370	370		370	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			461	461	0	461	
平成19年3月31日残高	87	1,500	85	1,673	182	5,550	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	214	196	17	6,029
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				91
当期純損失				370
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	130		130	130
事業年度中の変動額合計	130		130	592
平成19年3月31日残高	84	196	112	5,437

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,637	2,422	2,422
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成20年3月31日残高	1,637	2,422	2,422

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	87	1,500	85	1,673	182	5,550
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			53	53		53
当期純利益			107	107		107
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			53	53	0	53
平成20年3月31日残高	87	1,500	139	1,726	182	5,604

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	84	196	112	5,437
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				53
当期純利益				107
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	72		72	72
事業年度中の変動額合計	72		72	18
平成20年3月31日残高	11	196	185	5,419

(4)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子 会 社 株 式移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引時価法

(3) たな卸資産

製 品 ・ 材 料 部 品移動平均法に基づく低価法

仕 掛 品個別法に基づく低価法

貯 蔵 品最終仕入原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ23百万円少なく計上されております。

[追加情報]

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が19百万円、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ20百万円少なく計上されております。

- (2) 無 形 固 定 資 産自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

- (3) 長 期 前 払 費 用均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)	平成19年3月期	平成20年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,626百万円	4,959百万円
2. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	149百万円	百万円
3. 偶発債務		
<p>下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p>		
(株)オールライフメイト	百万円	1,000百万円
4. 関係会社に対する主な資産・負債		
<p>貸借対照表に区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主な科目及び金額</p>		
売掛金	163百万円	292百万円
買掛金	206百万円	264百万円
5. 事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
<p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>		
<p>再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</p>		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	124百万円	130百万円

(損益計算書関係)	平成19年3月期	平成20年3月期
1. 売上原価に算入した低価法(洗替法)による製品等の評価損計上額	702百万円	676百万円
2. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費	141百万円	149百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	893百万円	841百万円
4. 関係会社との取引高		
仕入高	2,602百万円	3,212百万円
受取利息	9百万円	4百万円
受取配当金	50百万円	60百万円
設備賃貸収入	186百万円	186百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	2百万円	5百万円
工具器具備品	0百万円	百万円
計	2百万円	5百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	百万円	1百万円
機械装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
工具器具備品	15百万円	0百万円
計	15百万円	1百万円
7. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	1百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円
8. 減価償却実施額		
有形固定資産	409百万円	381百万円
無形固定資産	14百万円	23百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	327	0		327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	327	0		328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 306株

リース取引関係

リース取引関係につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成19年3月期	平成20年3月期
(繰延税金資産)		
製品等評価損	323百万円	297百万円
返品調整引当金	162百万円	163百万円
退職給付引当金	293百万円	313百万円
役員退職慰労引当金	123百万円	135百万円
繰越欠損金	224百万円	172百万円
その他	316百万円	342百万円
繰延税金資産小計	1,444百万円	1,424百万円
評価性引当額	496百万円	416百万円
繰延税金資産合計	948百万円	1,008百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	58百万円	5百万円
その他	48百万円	30百万円
繰延税金負債合計	107百万円	36百万円
繰延税金資産との相殺額	107百万円	36百万円
繰延税金資産の純額	841百万円	972百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	平成19年3月期	平成20年3月期
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
住民税均等割等	4.6 %	28.3 %
交際費等	1.3 %	6.7 %
受取配当金等	9.1 %	66.6 %
評価性引当額の調整	94.0 %	195.4 %
更正による繰越欠損金の減少	%	24.3 %
その他	4.1 %	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 %	160.2 %

1株当たり情報

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	715.39 円	712.95 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	48.73 円	14.08 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		14.07 円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失() 当期純利益又は当期純損失() (百万円) 普通株主に帰属しない金額	370	107
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円) 普通株式の期中平均株式数(千株)	370 7,601	107 7,601
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純利益調整額 普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権 (千株))		5 (5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 307,000 株	

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

常勤監査役

沓掛 孝司 (現 取締役)

3. 補欠監査役候補

補欠監査役

川平 宗義 (現 内部監査室長)

4. 退任予定取締役

取 締 役

沓掛 孝司

5. 退任予定監査役

常勤監査役

坂尻 一之 (退任後 執行役員就任予定)

以 上